
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第78号

2012/01/18配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 1/11～1/18までの更新情報 -----

●お知らせ

【2012/01/18】

- ・アンケート CHRIP利用実態調査にご協力をお願いします。

→ <http://www.mizuho-ir.co.jp/topics/2012/chrip.html>

NITE 化学物質管理センターが運営する化学物質に関するデータベース「化学物質総合情報提供システム(CHRIP)」の掲載情報の充実や効果的な運用法を検討するため、CHRIPを利用している皆様を対象に、掲載されている情報の利用頻度やご意見をお聞きするアンケートを実施しています。

ご多忙中誠に恐縮ですが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、本調査は、利用者個人への調査であり、会社等の組織のお考えを戴くものではございません。また、個人情報をお聞きすることはございません。

回答方法: 上記URLからインターネット方式で回答

実施期間: 2月10日(金)まで

回答所要時間: 約15分

本アンケートは、NITEよりみずほ情報総研(株)に委託して実施しています。

アンケートに関するお問い合わせは、下記連絡先へお願いいたします。

みずほ情報総研株式会社

E-mail: chrip@mizuho-ir.co.jp 電話: 03-5281-5491

【2012/12/28】

- ・「化審法一般化学物質製造輸入量等届出のための事業者向け説明会」を開催いたします。

→ http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn_setsumeit2012.html

申込み受付中です。先着順のため、お早めにお申込ください。

開催期間:平成24年1月23日～平成24年3月23日

開催地 :仙台、東京、さいたま、名古屋、大阪、広島、高松、福岡

内容 :届出に関するお知らせ、用途の分類方法に関する説明、
届出支援システムの実演、個別相談

●官報情報

【2012/01/11】

- ・環境省告示「水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境一)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20120111/20120111h05714/20120111h057140007f.html>

昭和四十六年農林省告示第三百四十六号(農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準)第三号の規定に基づき、水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準(平成十八年環境省告示第百四十三号)の一部が改正された。

【2012/01/11】

- ・環境省告示「水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境二)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20120111/20120111h05714/20120111h057140007f.html>

昭和四十六年農林省告示第三百四十六号(農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準)第四号イの規定に基づき、水質汚濁に係る農薬登録保留基準(平成二十年環境省告示第六十号)の一部が改正された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2012/01/12】

- ・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第2条第2項各号又は第3項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第5項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、

経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質を定める告示」に追加する化学物質について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595212001&Mode=0>

1月12日から2月10日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2012/01/13】

・平成23年度第11回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会 化学物質審議会第113回審査部会 第120回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 開催通知

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2011a/20120113003.html>

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001zxlt.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14678>

1月27日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 優先評価化学物質の審議について

(2) 監視化学物質の審議について(ポリ(オキシペルフルオロ-n-アルキレン(C=1及び2)(官報公示番号:6-1849))

など。

●経済産業省

【2012/01/10】

・平成23年度安全保障貿易管理適格説明会の情報を更新いたしました。

→ <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/burokkubetsu.pdf>

標記説明会の情報が更新された。

【2012/01/11】

・東北地方太平洋沖地震を受けての化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の届出等に関する平成24年度の対応について

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/h23jishin-2.html

化審法に基づく下記の確認を受けている製造・輸入事業者に対し、東北地方太平洋沖地震等の発生に伴い被災等により支障を生じている場合の

次年度の対応が掲載された。

- ・少量新規化学物質に係る製造輸入数量の確認
- ・低生産量新規化学物質に係る製造輸入数量の確認

【2012/01/13】

・ナノ物質の管理に関する検討会 第1回リスク評価ワーキンググループ 開催通知

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2011a/20120113004.html>

1月20日に標記会合が開催される。議題は、

(1) リスク評価ワーキンググループの開催について

(2) 検討課題について

など。

●厚生労働省

【2012/01/10】

・平成23年度第1回管理濃度等検討会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001zm95.html>

1月24日に標記会合が開催される。議題は、インジウム等の管理濃度の検討について、など。

【2012/01/10】

・新規化学物質の届出等に係る調査票の廃止について(平成23年12月28日基発1228第8号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120110K0020.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/01/10】

・労働安全衛生法に基づく新規化学物質の届出等の手続の一部変更について(平成23年12月28日基安化発1228第3号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120110K0010.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/01/11】

・食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(平成23年12月27日厚生労働省令第155号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/ourei/H120111I0020.pdf>

・新旧対照表

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/ourei/H120111I0021.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/01/11】

・食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(平成23年12月27日厚生労働省告示第476号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/ourei/H120111I0010.pdf>

・新旧対照表

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/ourei/H120111I0011.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/01/12】

・労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する告示の適用について(平成23年12月28日基発1228第2号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T120112K0020.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/01/12】

・有害物ばく露作業報告制度の周知徹底について(平成23年12月28日基安発1228第2号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T120112K0010.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/01/12】

・石綿等が吹き付けられた建築物等解体等工事における集じん・排気装置の稼働の確認等について(平成23年11月17日基安化発1117第2号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120112K0040.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/01/13】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001zw94.html>

1月27日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

●環境省

【2011/12/19】

・「環境省 化学物質情報検索支援システム ここから探せる化学物質情報 chemi COCO」のリニューアルについて

→ <http://www.chemicoco.go.jp/index.html>

標記サイトがリニューアルされた。

【2012/01/10】

・中央環境審議会第66回総合政策部会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14671>

1月25日に標記会合が開催される。議題は、第四次環境基本計画(素案)について、など。

【2012/01/10】

・東日本大震災の被災地におけるアスベスト大気濃度調査(第3次モニタリング)におけるアスベスト飛散事例について

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14670>

東日本大震災の被災地におけるアスベスト大気濃度調査が実施され、建築物のアスベスト除去工事現場の排気口において25[本/L]のアスベスト繊維が検出された。なお、敷地境界のアスベスト濃度等は通常の一般大気濃度とほぼ変わらなかったことから、周辺環境への影響はなかったと考えられる。

●内閣府食品安全委員会

【2012/01/16】

- ・「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等(平成23年9、10月分)について
- http://www.fsc.go.jp/koukan/syokuan_daial_230910.pdf

標記資料が掲載された。化学物質系に関する問合せは、136件中6件(9月)、166件中15件(10月)。

【2012/01/16】

- ・平成24年度食品安全モニターの募集について(お知らせ)
- <http://www.fsc.go.jp/monitor/2401monitor-boshu.html>

標記募集が行われる。

●産業技術総合研究所

【2012/01/10】

- ・ニュースレターNo. 12を公開しました。
- <http://www.aist-riss.jp/main/modules/newsletter/>

標記資料が掲載された。内容は、工業ナノ材料のリスク評価に関する報告など。

【2012/01/11】

- ・「RISSについて」を更新しました。
- <http://www.aist-riss.jp/main/modules/introduction/aboutus.html>

標記ページが更新された。

【2012/01/13】

- ・PEN News Letterを掲載しました。
- http://unit.aist.go.jp/nri/nano-plan/pen2012/PEN_2012_January_vol.2_no.10.pdf

国内外におけるナノテクノロジー管理情報及び動向をまとめたPEN News Letter(2012年1月号)が掲載された。

●国立環境研究所

【2012/01/12】

- ・国立環境研究所ニュース30巻5号を掲載
- <http://www.nies.go.jp/kanko/news/30/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、「化学物質リスク管理の戦略的アプローチに関する研究」、「環境化学物質によって次世代に継承される健康影響とエピジェネティック変化の解明」、「水田除草剤の環境中残留濃度予測モデルの構築と検証」など。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2012/01/11】

- ・食品安全情報(化学物質) No. 01 (2012. 01. 11)
- <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2012/foodinfo201201c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

●東京都環境局

【2012/01/13】

- ・要措置区域等の情報を更新しました。
- http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated_areas.html

標記情報が更新された。

●経済協力開発機構(OECD)

【2012/01/03】

- ・Two additional databases : Combined Exposure and Australian NICNAS
Other available on eChemPortal
- http://www.oecd.org/topic/0,3699,en_2649_34365_1_1_1_1_37465,00.html

OECDは、eChemPortalに

- ・WHO、OECD、ILSI/HESIの化学物質の複合曝露によるリスク評価書

・オーストラリアNICNASの優先既存化学物質(PEC)以外の既存化学物質に関するリスク評価書を追加し、検索可能とした。

●日本化学工業協会

【2012/01/13】

・製造業等における産業事故の防止について(経済産業省からの要請)
→ <http://www.nikkakyo.org/documentDownload.php?id=4705>

標記資料が掲載された。

●海外環境協力センター

【2012/01/12】

・中国環境情報12月号を掲載しました。
→ <http://www.oecc.or.jp/contents/china/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、中国政府(国務院、環境保護部における)の環境政策の動き、地方(地方政府等における)の環境情報、など。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2012/01/12】

・Guidance Fact Sheet on Substance identification now available in
22 EU languages

→

<http://echa.europa.eu/web/guest/support/guidance-on-reach-and-clp-implementation/guidance-fact-sheets>

ECHAは、物質特定に関するガイダンスのファクトシートを22ヶ国語で公開した。

【2012/01/13】

・Guidance in a nutshell on Substance identification now available
in 22 EU languages

→

<http://echa.europa.eu/web/guest/support/guidance-on-reach-and-clp-implementation/guidance-in-a-nutshell>

ECHAは、物質特定に関するガイダンス(概要版)を22ヶ国語で公開した。

●EICネット

【2012/01/12】

- ・カナダ環境省、冬期に頻発するスモッグと大気質悪化に注意喚起
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=26405&oversea=1>

カナダ環境省は、冬期に頻発するスモッグと大気質悪化に対し注意を喚起している。暖炉や薪ストーブがその原因の60%以上を占めているとしている。

【2012/01/13】

- ・欧州環境庁、2011年の各種報告から経済成長と環境劣化の関係を分析
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=26407&oversea=1>

欧州環境庁は、2011年に得られた様々な研究結果を総括し、地表オゾンや窒素酸化物(NOx)濃度等の環境影響は欧州の経済活動と依然として強く結びついており、これを分離する必要があるとする分析結果を発表した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。
→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>
- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。
→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。
配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html
- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。
chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム